

## こたまコラム (矢作新報社への寄稿内容)

欧州債務危機や緊張感高まる中国情勢に加え、本年九月にエコカー補助金が終了するなど、本県経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

加えて、長引く円高が産業の海外シフト化を加速させており、国内産業の空洞化が懸念されていますが、以前にもご紹介させて頂いた通り、本県では今年度より新たな基金を創設し、企業立地や設備投資への支援を開始いたしました。上期実績として、総額五百億円余の投資と六千名余の雇用維持・創出の呼水として活用される事が決定いたしました。

また、九月県議会において「中小企業振興基本条例」を新たに制定し、県の基本的施策として、経営基盤の強化や人材の育成・確保に関する支援を改めて盛り込む等、県内産業の活性化に向けて今後も全力で取り組んでまいります。最大の問題は少子高齢化による人口減少社会において、国内需要の縮小にどう歯止めを掛けるかであります。

特に、本県のみならず日本の産業と雇用をこれまで支えてきた自動車産業は、長引く円高により輸出による利益を確保する事が難しくなると共に、国内市場も縮小が続き、極めて厳しい環境に置かれています。

その為、国においては、本年度の税制改正において、自動車重量税の軽減及びエコカー減税の継続・拡充や、エコカー補助金の復活といった当面の措置が執られましたが、消費税と自動車取得税が二重に課税されるなど、未だ自動車ユーザーに過重な負担を強いています。

東京や大阪といった大都市圏と異なり、地方にとって車は生活必需品であり、その為にも来年度税制改正において、自動車関係諸税の抜本的な見直しが成されるよう、皆様と共に地方から声を挙げ続けてまいります。



愛知県議会議員

こ た ま よ し か ず

樹神 義和 